

## ・成果報告

### 1. 地域COE構築に関する報告

#### (1) これまでの取組み

##### ア 研究拠点の整備

山形県では、中核機関である財団法人山形県企業振興公社との協力のもとに山形県高度技術研究開発センター内にコア研究室を設置し、併せて、コア研究室を補完する機能として、山形県工業技術センター、園芸試験場、農業研究研修センターにサブコア研究室を設置し、ネットワーク型の研究連携体制の整備を図ってきた。

コア研究室には、研究統括室、新技術エージェント室、事務局を配置し、事業の総合的な推進調整機能を持たせるとともに、研究機能については、共同研究に参画する産学官ネットワークの核として、基盤的な研究やサブコア研究室との複合的な研究に取り組むことにより、事業終了後に構築される地域COEの中核を担うべく、体制の整備を図ってきた。

(フェーズ)

- ・山形県高度技術研究開発センターにコア研究室を設置し、研究装置、遺伝子組換え実験室の設備整備を図り、基盤的な研究やサブコア研究室との複合的な研究を行う拠点として、研究体制の構築に向けた取組みを行った。
- ・県工業技術センター、県立園芸試験場、県農業研究研修センターにサブコア研究室を設置し、各グループの応用研究の拠点として、研究体制の構築に向けた取組みを行った。
- ・研究交流促進会議及び共同研究推進委員会を設置し、産学官の各機関との調整及び共同研究体制の構築に向けた取組みを行った。

(フェーズ)

- ・事業化の可能性及び地域COEの構築を視野に入れ、共同研究テーマの絞込みを行うとともに、基盤技術の確立に向け研究を行った。

##### イ ネットワークの構築

本事業の円滑な推進と事業終了後のネットワーク型地域COE構築に当たっては、研究者間の人的ネットワークや情報インフラの構築を通じた研究環境の構築が不可欠である。

このため、本事業では、これまで未整備であった公設試験研究機関の情報インフラを整備し、山形大学をはじめとする学術ネットワークや民間プロバイダとの常時接続を可能とした。さらに整備されたネットワークを活用し、参加研究機関及び個々の研究者間の連携を強化するために、ホーム

ページを開設し、事業の進捗状況や、特許出願、外部発表等の研究成果に関する情報を一般に公開した。

こうした研究者間のネットワークは、本事業内だけにとどまらず、産学官の幅広いネットワークづくりが本県における産学官連携の促進や事業終了後のネットワーク型地域COE構築に向けて非常に重要であることから、分野や組織を超えた人的ネットワークとして、平成12年9月に産学官連携やまがたネットワーク（Party21）を県が主体となって設立した。

現在会員数は460名（平成15年4月現在）を数えており、交流会等を通じて、具体的な研究会の組織化に向けた活動を行っている。

（フェーズ）

- ・コア研究室を中心とした情報ネットワークの整備
- ・ホームページ開設による成果の公開
- ・産学官連携やまがたネットワーク（Party21）の設立

（フェーズ）

- ・公設試験研究機関における情報インフラ整備

#### ウ 事業化の推進

本事業に係る共同研究の成果を地域企業へ技術移転し、企業化・事業化を促していくことは、新技術・新産業の創出へとつながり、さらには本県地域経済の活性化を図るうえで非常に重要である。

このため、本事業において、平成11年7月に生物機能工学事業化研究会（MBA）を設立し、マーケティング調査、新製品企画書作成等の支援を行うとともに、県においては、科学技術ホームページの開設により企業化支援情報を広く発信するなど、研究成果の事業化を推進するための環境づくりに取り組んできた。

（フェーズ）

- ・科学技術ホームページの開設
- ・生物機能工学事業化研究会の設立及び運営
- ・特許化支援活動の実施

（フェーズ）

- ・生物機能工学事業化研究会による事業化支援活動の実施
- ・特許化支援活動の実施

## (2) 今後の計画

### ア ネットワーク型地域COEの構築

県高度技術研究開発センターを中核として、これにサブコア研究室で

ある県工業技術センター、県立園芸試験場、県農業研究研修センターにおいて研究を継続し、参加企業等による事業化を推進しながら、研究成果の蓄積、研究の継続・発展を行うネットワーク型地域COEを構築していく。

地域COEの中核である県高度技術研究開発センター内には、コア研究室を設置し、研究機器を開放することによって、分野や組織を超えて研究者が結集し、共同研究が行える環境とする。

また、事業の成果として、地域への波及効果が高く応用展開の可能性の高い3テーマについて、応用発展研究を実施し、新たな製品化・事業化を推進していく。

#### イ 産業技術を支援する高度な専門機能の整備

産業構造の変化に対応し、地域産業の自立的発展を進めていくためには、地域企業の技術力・開発力をより一層強化していくことが必要である。

そのため、研究シーズ・ニーズのコーディネート、産学官共同研究開発推進、事業化支援等の産業技術の高度化を図るための支援を一元的に行うことのできる専門機能を整備し、さまざまな研究成果や研究ネットワークを基盤にしながら、地域の研究開発力の強化を図り、本県産業の更なる振興に努めていく。